

ポストコロナの東京 ～活気あふれるTokyoへ～

国際イベント開催、街に活気・人出戻る

◆WHOが5月上旬、COVID-19に関する緊急事態宣言の終了を発表しました。日本でも感染症区分が引き下げられ、東京の街と人々の生活に「日常」が戻っています。

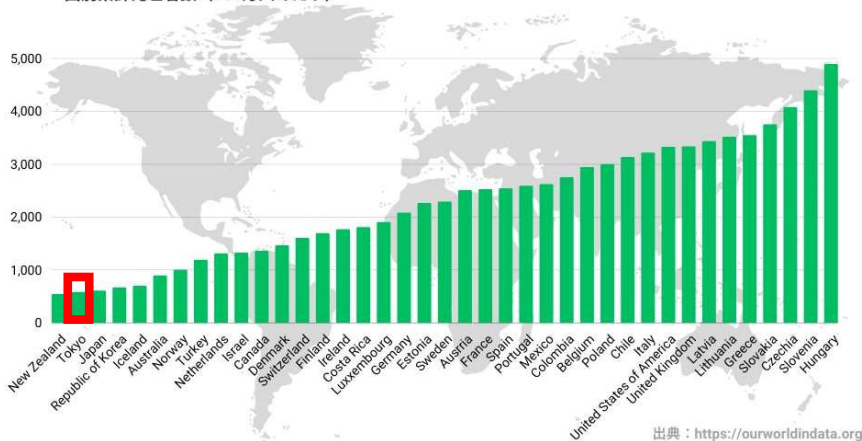
◆今春、東京都はSusHi Tech Tokyoを冠に、都内で日本最大級の国際スタートアップイベント（67か国から約2万6000人が参加）や、世界5大陸から34都市のリーダーが会し、都市の課題解決に向けて議論する国際会議を開催しました。

◆JR東京駅と接続する地上45階の大規模複合施設「東京ミッドタウン八重洲」や新宿の「東京歌舞伎町タワー」など、東京の新たなシンボルとなる施設も続々開業し、世界からの観光客もうなぎのぼりに回復しています。

東京都の新型コロナウイルス感染症対策から得た知見

小池百合子都知事は5月初旬、コロナの感染症区分が引き下げられることを受けて「1200日にも及ぶコロナとの長い闘いも転換点」とビデオメッセージを発信しました。東京でも世界の他都市と同様、行政と住民が一体となってコロナ対策を取ってきました。人口100万人当たりの累計死者数は、重症化しやすい高齢者の占める割合が先進諸国と比較して高い水準にあるにも関わらず、日本、東京は世界

国別累計死者数（100万人あたり）



出典：https://ourworldindata.org/

の主要国の中で極めて低い水準に保ちました。なぜ、このようなことが実現したのでしょうか？

この実現に繋がった東京都の主な取り組み3側面と、その経験を通じて実現した都市力強化、今後の感染症対策に生かせる知見をみなさまにご報告させていただきます。



官民一体となった感染症対策「東京モデル」の構築のほか

▶ 迅速な病床確保や重症化リスクの高い高齢者向け療養施設の設置、自宅療養者へのフォローアップ体制の充実など、一人ひとりの生命と健康を守る総合的な医療提供体制「東京モデル」を構築

▶ 「3密（密閉・密集・密接）」をキーワードに、手洗い・距離の確保・換気といった基本的感染防止対策の徹底を国民に呼びかけ。マスク着用は法的義務ではないにも関わらず、国民の高い公衆衛生意識により実現

▶ 感染症に関する危機管理、調査・分析、情報発信など、効果的な感染症対策を一体的に担う司令塔として、疫学・公衆衛生や感染症診療、リスクコミュニケーションなど様々な分野で日本を代表する専門家から構成する東京iCDCを2020年に設置

▶ 時差通勤、リモートワークの普及で朝の通勤ラッシュを緩和

「誰一人取り残さない」

国際都市・東京として
多言語での情報発信拡充



▶ コロナ情報のウェブサイトは13言語で対応。都知事も自ら12言語でCOVID-19に関するメッセージを動画発信

▶ 毎週、専門家会議の開催後、コロナの感染状況、対策などについて、英語・日本語で概況報告

確かなモニタリングと広報 -新型コロナウイルス感染対策サイト

都内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認された直後の2020年3月、「新型コロナウイルス感染症対策サイト」を開設。都内の新規陽性者数、病床使用率、入院・宿泊療養者数等の新型コロナウイルスに関する最新の情報を正確かつ迅速に発信してきた。推計訪問者数5千万人以上。OSS（オープンソースソフトウェア）として公開することで、世界中のエンジニアから改善提案を受け、他自治体においても同様のサイトが運用された。

今後の感染症対策に向けて

これまで積み重ねてきた知見や経験を活かし、新型コロナ以前の日常を取り戻すだけでなく、様々な感染症の脅威から都民の健康と安全を守るとともに、将来に渡り持続可能な都市として発展する「サステナブル・リカバリー」を確かなものとし、活気あふれる東京を実現していきます。

その他の東京都のコロナ対策などの情報は東京都のオンラインマガジン「Tokyo Updates」でも発信中。

